



新年のご挨拶

神戸大学 経済経営研究所

教授 神谷 和也

新年、明けましておめでとうございます。ご存知の通り、去年は、新型コロナ問題に終始した一年でしたが、事務の方々をはじめとして、多くの方々にご協力いただいて、何とか乗り切ることができました。今年も、当面は正常化しそうもありません。今後とも、ご協力よろしくお願いいたします。

さて、法人化以来、国立大学法人は多くの問題を抱えておりますが、特に大きい問題は、財政問題だと思います。さらに、新型コロナ対応などで、この問題はさらに大きくなると思われまます。私が、日本で最初に職を得たのは1980年代後半でしたが、学生定員・教員定員増などで予算が増えた時代でした。また、私が在籍した大阪大学経済学部では、企業からの寄附講座の要望が多数あり、事務手続きが間に合わない状況であったと記憶しています。当時と比べると、隔世の感があります。

問題解決の方法として、東大は大学債を発行して資金調達を行っています。とりあえず200億円を調達し、将来は合計1000億円とのことです。大学債は、非常に重要な策だと思いますが、決して打ち出の小槌を手に入れることができるわけではありません。いわば、将来の収益を前借して使うようなものと理解しています。つまり、家計が、将来の所得増を期待して、住宅ローンを組むようなものだと思います。もちろん東大では、将来、収益が増加するものと理解しています。実際、統合報告書を読むと、東大は土地資産や知的資産を利用して収益をあげようとしているようです。だからこそ、大学債発行の引き受け手があり、また大学債への需要があるのだと思います。しかし、他の国立大学法人では、同様の方法を使っても必ずしも多額の資金調達をできないかもしれません。つまり、多額の収益増の裏付けがあるとは限らないということです。もちろん収益増の努力は不可欠ですし、可能なら大学債での資金調達も一つの策だと思います。

財政問題の解決方法としては、他に授業料値上げという策もありますが、反対もあると思われまますし、値上げしても根本的に解決できるほどの額は調達できないと思われまます。あとは寄附金ですが、残念ながら日本人には寄附をする文化があまりなく、用途をあまり限定していない寄附金はあまり集まらないのが現状です。しかし、一部ではありますが、か

なりの額の寄附をしてくださる方もいらっしゃいます。かつて、ある企業の経営者の方から東大経済学研究科が20億円もの寄附金をいただいたことがあります。これは、神戸大学全体での年間寄附金総額を上回るものと理解しています。寄附者の方は東大とは全く無関係の方だったのですが、経済学研究科のある教員の方と古くからの友人で、ご寄附をいただいたとのこと。裏話ですが、寄附者の方は、実は他大学に寄附をしようとしていたそうです。なかなか話が進まないで、経済学研究科の教員に相談したところ、「では、東大経済学研究科に」ということになったようです。うまい話は、滅多にないかもしれませんが、寄附をしていただける方を探す努力は必要でしょう。また、一般の方がわかるように研究内容を発信すると同時に、社会還元・実装も重要になると思います。寄附の際には、寄附者のご理解が重要になりますから。また私が、学生及び教員として在籍した日本の大学は、京都大学、大阪大学、東京大学、神戸大学ですが、この中で神戸大学の学生及び卒業生が最も母校愛があるように感じます。他の大学に比べれば、ご寄附の期待が持てると思います。

最後になりますが、退職時にある程度まとまった額を私から研究所に寄附することに致しました。研究所の活動にお役立ていただくと同時に、寄附文化の促進にひと役買うことができれば幸いです。